

令和3年度 事業報告書

令和4年5月

大阪国際学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 大阪国際学園
- ② 主たる事務所 大阪府守口市藤田町6丁目21番57号
電話 06-6902-0787 FAX 06-6901-3716
ホームページ <https://www.oiei.jp>

(2) 建学の精神・理念

建学の精神 : 「全人教育」

「全人教育」は、大阪国際学園グループ共通の建学の精神です。学園の誕生は1929（昭和4）年にさかのぼり、当時の学校要覧に「本校教育の眼目」として「人間を作る教育」を提唱する記載があり、その中で、建学の精神が読み取れます。「人間」とは「知情意の円満に発達した人」であり、次のように示されています。

- 一. 為すべき事と為すべからざる事とを弁えて実行する人。
曰く、物の分った人。
- 二. 相当の感激性を有し、而もよく他と親愛協和し得る人。
曰く、血あり涙ある人。
- 三. 正義を愛し邪悪を惡み、常に正しき道を歩み得る人。
曰く、真面目な人。

1992（平成4）年、建学の精神は学園創立時から流れる「人間を人間らしく育む教育」を「全人教育」という言葉で確認し、今日に至っています。

理 念

建学の精神である「全人教育」を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成します。

理念を表すキーワード

「GLOBAL MIND」

(3) 学校法人の沿革

- 昭和4年 文部大臣から帝国高等女学校の設立を認可される。
- 昭和13年 帝国高等女学校設立者を財団法人帝国学園とする。
- 昭和22年 新制帝国学園中学校を開設。
- 昭和23年 新制帝国女子高等学校を開設。
- 昭和26年 財団法人帝国学園を学校法人帝国学園に改組。
- 昭和27年 帝国学園附属幼稚園を開設。
- 昭和37年 帝国女子高等学校大和田校を開設。帝国女子短期大学を開設。

- 昭和40年 帝国女子大学を開設。帝国学園附属大和田幼稚園を開設。

- 昭和 52 年 帝国女子大学附属幼稚園を開設。
- 昭和 53 年 帝国女子大学大和田高等学校を開設。
- 昭和 60 年 帝国学園中学校を帝国女子大学大和田中学校に名称変更。
- 昭和 63 年 大阪国際大学を開設。
- 平成 4 年 帝国女子大学を大阪国際女子大学に校名変更し、家政学部（食物学科・被服学科・児童学科）を人間科学部(コミュニケーション学科・人間健康科学科)に改組。帝国女子短期大学を大阪国際女子短期大学に校名変更。
帝国女子高等学校を大阪国際滝井高等学校に、帝国女子大学大和田中・高等学校を大阪国際大和田中・高等学校に、帝国学園附属幼稚園を大阪国際滝井幼稚園に、帝国学園附属大和田幼稚園を大阪国際大和田幼稚園に、帝国女子大学附属幼稚園を大阪国際枚方幼稚園に、それぞれ校名変更。
- 平成 5 年 大阪国際枚方幼稚園を廃止。学校法人帝国学園を学校法人大阪国際学園に法人名称変更。大阪国際大学に大学院(経営情報学研究科)修士課程を開設。大阪国際大学に留学生別科を開設。
- 平成 7 年 大阪国際大学大学院に博士課程を開設。
- 平成 8 年 大阪国際滝井幼稚園を廃止。
- 平成 14 年 大阪国際女子大学 人間科学部を改組し、大阪国際大学に人間科学部(心理コミュニケーション学科・人間健康科学科・国際コミュニケーション学科・スポーツ行動学科)を開設。大阪国際女子短期大学を大阪国際大学短期大学部に校名変更。
- 平成 19 年 大阪国際大学 人間科学部 国際コミュニケーション学科を国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科に改組。
- 平成 20 年 大阪国際大学 経営情報学部及び法政経学部をビジネス学部及び現代社会学部に改組。大阪国際大学短期大学部 家政科及び国際文化学科をライフデザイン総合学科に改組。大阪国際女子大学を廃止。
- 平成 26 年 大阪国際大学 ビジネス学部及び現代社会学部をグローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科に改組。
- 平成 27 年 大阪国際大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科を国際教養学部 国際コミュニケーション学科及び国際観光学科に改組。大阪国際大和田幼稚園を幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園に移行。
- 平成 30 年 大阪国際大学 グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科を経営経済学部 経営学科及び経済学科に改組。
- 令和 3 年 大阪国際大学短期大学部 ライフデザイン総合学科をライフデザイン学科及び栄養学科に改組。

(4) 設置する学校・学部・学科等

① 大阪国際大学

大学院 経営情報学研究科

経営経済学部 経営学科、経済学科

人間科学部 心理コミュニケーション学科、人間健康科学科、スポーツ行動学科

国際教養学部 国際コミュニケーション学科、国際観光学科

グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科 (募集停止中)

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科 (募集停止中)

② 大阪国際大学短期大学部

栄養学科

ライフデザイン学科

幼児保育学科

ライフデザイン総合学科 (募集停止中)

③ 大阪国際滝井高等学校

普通科、国際科

④ 大阪国際大和田高等学校

普通科

⑤ 大阪国際大和田中学校

⑥ 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

(5) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

理事： 定員 10 名 現員 10 名

理事長	奥田 吾朗 (任期 R2.7.1~R4.6.30)	1 号理事 (設立者縁故者)
常勤理事	宮本 郁夫 (任期 H30.4.1~R4.3.31)	2 号理事 (学長)
	清水 隆 (任期 R2.4.1~R4.3.31)	3 号理事 (校長又は園長)
	花村 公生 (R2.7.1~R3.6.30 退任)	4 号理事 (評議員)
	藤川 博史 (R3.7.1 就任~R4.6.30)	〃
非常勤理事	鈴木 隆 (任期 R2.7.1~R4.6.30)	〃
	衣斐 茂樹 (〃)	〃
	嘉納治郎右衛門 (〃)	〃
	川並 弘純 (〃)	5 号理事 (学識経験者)
	奥田 允恵 (〃)	〃
	田邊 隆一 (任期 R3.7.1~R5.6.30)	〃

監事： 定員 2 名 現員 2 名

朝日 嗣雄 (任期 R2.7.1~R4.6.30)
渡部 智 (〃)

② 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法の規定に従い、令和 3 年 3 月 9 日開催の理事会決議により、令和 2 年 4 月 1 日から加入している日本私立大学協会の役員賠償責任保険契約を令和 3 年 4 月 1 日付で更新した。

1. 団体保険者： 日本私立大学協会
2. 被保険者： 記名法人 … 学校法人大阪国際学園
個人被保険者 … 役員、評議員、管理職従業員 (理事会決議により選任された職員) 等
3. 補償内容：

- ・役員（個人被保険者）に関する補償 …… 法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - ・記名法人に関する補償 …… 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払対象とならない主な事由： 被保険者の犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額： 3億円

③評議員： 定員 21 名以上 27 名以内 現員 24 名（学内 15 名／学外 9 名）

奥田 吾朗（任期 R2.7.1～R4.6.30）	1 号評議員（法人職員）
宮本 郁夫（ " ）	"
清水 隆（ " ）	"
麻生 哲男（ " ）	"
伊藤 省二（ " ）	"
植松 康祐（ " ）	"
久保田豊司（ " ）	"
縄田 文子（ " ）	"
藤川 博史（ " ）	"
矢羽田ユミ子（ " ）	"
松下 寛伸（任期 R2.10.1～R4.6.30）	"
杉元 道子（任期 R2.7.1～R4.6.30）	2 号評議員（卒業生）
高野 和憲（ " ）	"
廣谷 康子（ " ）	"
衣斐 茂樹（ " ）	3 号評議員（学識経験者）
大森 一生（ " ）	"
嘉納治郎右衛門（ " ）	"
川並 弘純（ " ）	"
川村 幸治（ " ）	"
北川 俊光（ " ）	"
鈴木 隆（ " ）	"
中田 碩也（ " ）	"
花村 公生（ " ）	"
森 勇介（ " ）	"

④教職員 教 員：253 名（本務） 249 名（兼務）
職 員：124 名（本務） 75 名（兼務）

(6) 学生、生徒、園児数等の状況 (令和3年5月1日現在)

(単位：人)

学校・学部・学科		入学定員	在籍者数	前年度	前年差
大 阪 国 際 大 学	大学院 経営情報学研究科 (博士課程)	3	0	1	-1
	経営情報学研究科 (修士課程)	15	8	5	3
	大学院計	18	8	6	2
	現代社会学部 情報デザイン学科	—	0	1	-1
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	—	28	172	-144
	経営経済学部 経営学科	80	368	286	82
	経済学科	60	281	218	63
	経営経済学部計	140	649	504	145
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	70	349	327	22
	人間健康科学科	70	353	348	5
	スポーツ行動学科	110	524	471	53
	人間科学部計	250	1,226	1,146	80
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	—	2	6	-4
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	70	355	349	6
	国際観光学科	70	324	340	-16
	国際教養学部計	140	679	689	-10
	学部合計	530	2,584	2,518	66
留学生別科	120	3	21	-18	
大学合計	668	2,595	2,545	50	
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	—	182	362	-180
	ライフデザイン学科	100	123	—	123
	栄養学科	40	35	—	35
	幼児保育学科	150	243	287	-44
	短期大学部合計	290	583	649	-66
高 等 学 校	大阪国際滝井高等学校 普通科	180	440	436	4
	国際科	30	65	50	15
	計	210	505	486	19
	大阪国際大和田高等学校	280	810	777	33
高等学校合計	490	1,315	1,263	52	
中 学	大阪国際大和田中学校	80	218	237	-19
こ ど も 園	幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園	90	296	309	-13
総 計		1,618	5,007	5,003	4

(前年度は令和2年5月1日現在)

※ 高等学校・中学校の入学定員欄は募集人員を示す。

※ こども園の満3歳定員(9名)及び在園児数は除く。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針

【大阪国際大学】

○卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」のもと、以下の能力を備え、学則その他諸規定に定める卒業要件を満たした者に学位を授与する。

1. 知識・理解

- (1)それぞれの分野における知識、技能等を体系的に理解している。
- (2)修得した知識体系や技能等を文化・歴史や実社会と結びつけて理解することができる。

2. 汎用的技能

- (1)他者との良好なコミュニケーションを保つことができる。
- (2)修得した ICT スキルを活用して、様々な事象や情報を分析し理解することができる。
- (3)情報や知識を論理的に分析することができる。
- (4)自己及び社会の課題を発見し、解決に向けて取り組むことができる。

3. 態度・志向性

- (1)自らを律して行動する姿勢を持っている。
- (2)他者を尊重し、協調・協働して行動することができる。
- (3)自己の良心と社会規範に則り、誠実に物事に取り組むことができる。
- (4)社会の一員としての自覚を持ち、主体的に行動することができる。

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」及び学則に定める教育目的を達成するために以下のとおり教育課程を編成する。

1. 教育課程は、「総合的な教養教育」と「幅広い職業人の養成」を念頭に編成する。
2. 教育課程は、「学部・学科科目」等の科目区分を設け、必要に応じて、それぞれに下位の科目区分を設ける。
3. 開講科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に区分し、履修年次を設ける。

○入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、建学の精神と教育目的に共感し、次のような考えや目的を持った学生を求める。

1. 学修意欲を持ち、他者と協働できる社会性を身につけ、各々の分野で活躍するために必要な基礎力を、積極的に身につけようとする意志を持つ人。
2. 人間や社会への関心と好奇心を有し、自身が学びたい分野を、自己の成長と将来の可能性につなげ、活躍していきたいという強い意欲を持つ人。

【大阪国際大学短期大学部】

○卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」のもと、以下の能力を備え、学則その他諸規定に定める卒業要件を満たした者に学位を授与する。

1. 知識・理解

- (1)それぞれの分野における知識、技能等を体系的に理解している。
- (2)習得した知識や技能等を実社会や職業に結びつけて理解することができる。

2. 汎用的技能

- (1)他者との良好なコミュニケーションを保つことができる。
- (2)実社会や職業生活に必要なスキル等を身につけている。
- (3)獲得した情報を論理的に分析することができる。
- (4)自己及び社会の課題を発見し、解決に向けて取り組むことができる。

3. 態度・志向性

- (1)自らを律して行動する姿勢を持っている。
- (2)他者を尊重し、他者と協調、協働して行動することができる。
- (3)自己の良心と社会規範に則り、誠実に物事に取り組むことができる。
- (4)社会の一員としての自覚を持ち、主体的に行動することができる。

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」及び学則に定める教育目的を達成するために以下のとおり教育課程を編成する。

1. 教育課程は、「総合的な教養教育」と「幅広い職業人の養成」を念頭に編成する。
2. 教育課程は、基本教育科目、学科専門教育科目及び教職関係専門科目から構成し、必要に応じて、それぞれに下位の科目区分を設ける。
3. 開講科目は、必修科目及び選択科目に区分し、履修年次を設ける。

○入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、建学の精神と教育目的に共感し、次のような考えや目的を持った学生を求める。

1. 学習意欲を持ち、他者と協働できる社会性を身につけ、各々の分野で活躍するために必要な基礎力を積極的に身につけようとする意志を持つ人。
2. 人間や社会への関心と好奇心を有し、自身が学びたい分野を、自己の成長と将来の可能性につなげ、活躍していきたいという強い意欲を持つ人。

(2) 設置諸学校の中期経営計画及び事業計画に関する実施報告

① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

中期経営計画を1年前倒しし、平成30年度より教育研究活動CF黒字を実現し、以降中期経営計画を順調に達成している。

i) 「教学改革の推進」

令和4年度に向けて、履修指導や制度・体制の強化、授業形態の見直しなど教育環境の整備を図った。重点的に取り組んだ事項は以下のとおりである。

- ・基幹教育機構が中心となり、大学初年次教育課程における必修科目である「セミナーⅠ」「教養総合講義」「教養演習」の授業内容の検討を進め、これらの科目全て専任教員担当による体制を構築し、特に新入学生への指導体制向上を図った。
- ・これらの科目を中心とし、これまでの共通科目を精選することにより、新しい「共通教育

課程」を編成し、大学 DP に基づいた教育課程の展開を図った。

- ・「学修成果可視化プロジェクト」において可視化システムの導入検討を進めるとともに、「カリキュラムマップ」の整備を図り、「学修ポートフォリオシステム」を UNIPA 上に正式導入し、具体的な学生指導に役立てる体制を整えた。
- ・「IT 人材育成」の要請に応え、学生のモバイルパソコン必携化を継続するとともに、対応できる学内環境の整備、教育課程での積極的な運用推進を図った。
- ・将来的に恒常的な遠隔授業の実施に向けて関係部局と調整を図りながら検討を進め、学則等必要な規程改正を行った。

ii) 「募集活動の強化」

- ・令和 4 年度入学に向けた活動については、コロナ禍、オープンキャンパスや入試イベントを縮小して実施せざるを得なかったこともあり、大短ともに計画していた志願者数（入学定員の 3 倍）の確保ができなかった。結果的に、入学者数は大学 588 名（定員充足率 110.9%）、短大 247 名（85.2%）で、大短合わせ入学定員を最低限確保した年となった。
- ・大学では、入学者の学力レベルを上げるため総合型選抜（AO）での合格者を絞ったが、公募型推薦選抜以降の志願者数激減により、結果として一般選抜での合格ラインを下げ対応することとなった。
- ・短期大学部についても、早期アプローチなど考えられる募集対策を講じたが、予定した結果に結びつかなかった。
- ・これらの反省を踏まえて、令和 5 年度入試については、各学科の選抜別の目標募集人員の設定、総合型選抜（AO）、スポーツ・吹奏楽特別選抜、学校推薦型選抜（指定校）での学生確保、教育協定校との連携強化、ホームページや SNS などの広報媒体の見直しを図ることとしている。

iii) 「国際交流活動の推進」

- ・コロナ禍で活動が引き続き制限され、海外渡航ができない中、オンラインを活用し、学生が海外との接点を保ち、グローバルな視点を身につけることができる取り組み等を行い、国際交流に意欲的な学生の要望に応えることができた。
- ・オンライン交換留学、研修、ならびに特別講座には、年間 189 名の学生が参加した。
- ・海外の協定校 3 校との間で協働研究、オンライン交流会を実施し、参加学生は日本文化等の発信を行った。
- ・海外協定校は 109 校まで達成（締結）することができた。
- ・留学生の入学は編入学も含めて 20 名で、入学者数の約 3.4%であったが、前年度と比べて、留学生入学選抜での合格者は 10 名から 20 名に倍増した（定住者ビザの者 1 名含む）。

iv) 「地域交流活動の推進」

- ・自治体連携においては、「守口市中学給食レシピ開発」「門真団地活性化」の地元課題への取り組みや「南山城村」「鳥取県鹿野町」との地域創生活動を再開し、多くの学生が参画した。新たな取り組みとしては、重要政策である子育て支援に関し、近隣 3 市（守口・門真・寝屋川）と保育人材育成の方向性を共有し、本学イベントへの共催、後援をいただき、地域への

情報発信連携を行った。また「かどま子ども LOBBY」「門真第二中学見学」の受入れなど、生徒のキャリア教育への支援も取り組んだ。

- ・ボランティア活動においては、対面活動がほとんどできない中、関空ボランティアメンバーと JR 職員による協働プロジェクトで「外国人旅行者への注意喚起動画」の制作を行った。キッズキャンパスでは、本年も WEB を活用した家庭内の居場所づくり（親子でごはん、捨てる野菜でスタンプはがきづくり）を実施、また大阪府警主催「小学生向け SNS の使い方教室」のリモート教室に講師協力した。（府内小学校 6 回）

- ・公開講座は本年も YouTube を活用し WEB 公開（4 講座）し、近隣以外からも多くの視聴をいただいた。（公開 10～11 月）

v) 「課外教育活動の推進」

- ・コロナ禍が継続する中、前年度に引き続きクラブ活動の停止と再開を繰り返し、感染予防策の周知徹底を行うとともに、活動条件を提示のうえ、クラブ活動の継続に努めた。体育会 2 クラブでクラスターが発生したが、迅速に対応し最小限に抑えることができた。2022 年春休みに入り、ウイズコロナ対応として、感染による活動の停止と再開をクラブ毎による措置に変更した。

- ・上記の状況の中、陸上競技部では、日本学生陸上競技対校選手権大会へ 18 名（8 種目）が出場、内 1 名が男子走高跳で 5 位入賞。女子ソフトボール部および男子バレーボール部は、1 部リーグを死守。男子および女子バスケットボール部は、2 部リーグへ昇格した。

- ・四條畷市総合運動多目的グラウンドを年間利用契約し、男子サッカー部・ラグビー部・軟式野球部、大和田高校硬式野球部が年間 240 日、1,100 時間使用した。松下町グラウンドと四條畷市グラウンドを併用することで、実戦に即した練習を行うことができるようになった。

vi) 「キャリア教育と就職支援の強化」

- ・コロナ禍 2 年目の令和 3 年度は、各種ガイダンスや個別面談等をオンラインと対面のハイブリッドで実施した。

- ・対企業では、コロナ禍でも継続成長が見込める業界への接触を増やし、卒業生や地元商工会議所等との関係強化により求人確保に努めた。結果、就職内定率は大学で順調に進捗し、速報ベースで決定率 98.9%（昨年比+1.0%）、A 率 85.2%（同+6.6%）となった。一方短大はコロナ禍で活動が消極的となった学生の回復が進まず、決定率 96.7%（同▲0.7%）、A 率 83.3%（同▲1.1%）にとどまった。

- ・大学におけるキャリア教育は、令和 3 年度 国際教養学部で 3 年次配当の「キャリアデザイン II」が新規開講し、全ての学部でカリキュラム完成年度を迎えた。3 年次夏から秋冬にかけてインターンシップ（1 day 企業研究会）等からの早期選考の流れが本格化しており、就職活動準備が本格開始となる時期にキャリア授業と就職支援行事を連動させることで知識の定着と実践力強化を図った。

② 大阪国際滝井高等学校

令和 3 年度単年の教育研究活動 CF は計画 65 百万円に対し、186 百万円の赤字であった。

中期経営計画期間（平成 28 年度～令和 3 年度）通算では、198 百万円に対し、353 百万円

の赤字となった。募集定員割れ、かつ入学者数減に歯止めを欠けることができず、計画比大幅な収入減となったことが主因である。

i) 「令和3年度特別施策の具体的推進」

- ・ 著名人や卒業生等による特別授業「ヒロインセミナー」を年9回実施。
- ・ 奈良県吉野町を舞台にした地方体験・自然体験をテーマとした通年での総合探究学習「ヒロインプログラム」を実施。
- ・ 異文化交流の取組みとして、国際科の生徒を中心に、ベルギーの高校と「アートマイルプロジェクト」を実施。
- ・ 予備校講師による放課後自習室管理（チューター制度）を導入。
- ・ ノー制服デーを実施。
- ・ 芸術鑑賞として、宝塚歌劇団の公演を鑑賞。
- ・ 新校につながるシンボリッククラブとしてのラクロス部の活動の活性化。

ii) 「ICT学習環境のより一層の充実」

新入生にiPadを所持してもらうことで、より多くの教員が総合的な探究の時間や各教科の授業内でICT機器の利用を活発に行うようになった。それにより、生徒の能動的な活動が促進され学習成果の向上につながると同時に、ICT機器の活用が生徒の学習活動の一部として定着しつつある。教員向けのICT研修を定期的実施することで、教員のスキルが着実に向上、そのスキルを授業で活用し、また研修を活用して新たなスキルを身に付けるといった好循環が生まれつつある。

iii) 「働き方改革の推進」

- ・ ペーパーレス化対策：各種申請のグループウェアによるシステム化（出張、休暇、対外試合、勤怠打刻、稟議書など）。職会・運営委員会以外の各種会議・委員会のタブレット使用。生徒の健康チェック・欠席連絡等のグーグルクラスルームの活用。
 - ・ 業務の効率化：外部講師によるチューター制の導入（放課後学習）。デジタル採点システムの導入。
 - ・ 意識改革：勤務超過教員との懇談による働き方意識改革。
→いずれも生徒と向き合う時間の確保につながった。
- * 次年度に向けて大和田高校のプロジェクトを普通教室分移設し、授業の効率化を図る。

iv) 「新中高 募集活動の推進」

大和田高校と合同募集会議を定例で開催。連携を密にしながら、各種イベント、中学・塾への営業を精力的に実施した。その結果、中学97名、高校401名（内部進学76名を含む）と定員を確保することができた。

③ 大阪国際大和田中学校・高等学校

従前から中高一体のなかで中期計画を展開しており、中高合計で2021年度は入学数及び在籍数が前年度よりも改善したものの目標値には達しておらず、人件費及び経費支出の抑制にも

努めたが以下の収支差額 CF は未達となっている。〔CF 額 2021 年度中期計画 186 百万円黒字、決算時 64 百万円黒字〕

未達の大きな要因としては、上記の収入減に加え、当初予定よりも国際バカロレアコースの開設に伴う人件費の大幅増がある。

i) 「新校への円滑な移行のための積極的な募集活動」(中学・高校)

新校への明確な期待など新校効果の結果、入学者数が中学校 97 名、高等学校 401 名になるなど、どちらも募集定員を大きく上回る結果となった。今後もこの結果を維持していけるよう新たな PR 内容を検討し、募集効果を高めていけるように努力を続けていきたい。

ii) 「グローバル教育の充実」(中学・高校)

コロナ禍のため令和 3 年度も姉妹校への交換留学や中高の海外修学旅行などが実施できなかった。そのような中で中学校を中心に English Seminar や Global Village を実施するなどグローバル教育の充実を図った。高等学校でも 1・2 学年で Speech Contest を実施したが、1 年ぶりのこともあり、生徒の関心も高く、素晴らしい発表の場となった。

iii) 「ココロの教育の充実」(中学・高校)

「ココロの学校」では認定 NPO 法人理事、経済記者、会社代表、サリマン冒険家、英語の落語家というように、例年通り幅広い分野から講師を選任、生徒たちが心豊かなアテンティブティを確立できるような取組みを目指した。中でも認定 NPO 法人理事や経済記者には過去にも講演いただくなど、生徒からの評判も高く、魅力的な講演会となった。例年、高 3 の進路既決者に対してマジックから講演を行っていたが、今年度はコロナで急遽、休校となつてしまい実施できなかった。

iv) 「ICT を活用した授業の推進」(中学・高校)

中学生に 1 人 1 台の Chrome Book を整備でき、授業だけでなくコロナ禍での家庭学習にも利用できた。また、高校生にも約 280 台の Chrome Book を用意し、必要に応じて貸与して授業などで利用できた。結果、Zoom や ClassRoom など教員も ICT 教材を積極的に活用するようになり、新校での高校生 1 人 1 台の試験的使用が行えた。

v) 「志を高めるための取組みの充実」(中学・高校)

令和 2 年度は大学訪問を実施できなかったため、令和 3 年度は高 1 学年だけではなく、高 2 学年も対象に、国公立・私立大学の大学訪問を実施し、生徒たちの将来の「夢」を考え、達成するための一助となすことができた。また、例年同様、高 2 学年の生徒を対象に、ロータリークラブの有志の皆様の出前授業を実施していただいた。各分野の一線で活躍されている方々の講演に触れることができ、生徒の将来設計に大きな影響を与えていただいた。

vi) 「教員の指導力向上の取組みの充実」(中学・高校)

滝井・大和田両校から新校への移行に向けて、合同での研修会を実施し、交流を深めるとともに、各教科でも入試問題を合同で作成するなど指導力向上に向けての情報交換などを行えた。

また、前年から始めたピアサポート制度の充実を図るなど新任教員の指導力向上のみならず精神的なサポートも実施した。

④ 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

中期事業計画で示す、Ⅰ. 令和9年度のあるべき姿、Ⅱ. 教学改革については、概ね計画どおり進んでいるが、人事計画については、婚姻や出産を機に退職する保育教諭や産休・育休を取得する保育教諭も年々増加し、その補充に苦慮している。保育教諭の配置不足は、園児の安全や子ども園業務に支障を来すとともに認定こども園職員配置基準、障害児支援補助金事業等により園運営補助金に連動するため、こども園の収入にも大きな影響を及ぼすこととなる。

従って、本園が示す人事計画での保育教諭数は日々必要となる実労働保育教諭数である為、産休・育休他の理由による一時期欠員の為の保育教諭の確保が喫緊の課題である。また、保育教諭の採用が全国的に困難な状況となっているため、今後の状況を見越した採用が必要である。

教研CFについては、近年安定して黒字化を達成している。

i) 「教育・保育の充実」

建学の精神や理念に沿って、こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け基盤となる力を培う教育を実現するため、日々の保育と園児が将来国際社会で活躍するために必要な英語力や読解力などの基礎的な力をつけるとともに体操指導・水泳指導も体づくりだけでなく、協調性・自制心などの力を育むよう取組みを行った。

ii) 「安全対策」

新型コロナウイルス感染症対策として、運動会や生活発表会等の種々の園行事を工夫し保護者の協力も得ながら安全対策を徹底した上で実施し、コロナ下での園の取組みに対して多くの保護者から高い評価と感謝の言葉を頂いた。また、園児の安全を第一に保育室はじめトイレ・園庭遊具等の安全点検・整備・清掃・消毒などを日々行った。

iii) 「幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携」

幼稚園教育の教諭と保育所機能の教諭とが密に連携し意思の疎通が図れるよう、日々の職員会議等を通じて情報交換を行う事ができた。また、全園児が係わりを持つ異年齢交流の活動を展開し、互いに認め合える人間関係を構築できるよう取り組むことができた。

iv) 「情報の発信と園児募集」

園行事の取組みや園児の様子などを本園のホームページ「園ちょこ日記」を通して頻繁に発信し、多くの方に情報を提供することができた。また、未就園児を対象としたトドラーデーは、園庭やホール等を活用し、新たな活動も取り入れ内容を充実させた。

園児募集については、令和3年度入園児がこども園移行後、初めて定員を満たさなかったため、満3歳児の募集をトドラーデーや新聞の折り込みチラシ等で積極的に行った。その結果として、満3歳児受入れ限度である24名の園児を獲得することができた。また、令和4年度の園児募集は願書受付日当日に定員を超える入園希望者を確保することができた。

v) 「短期大学部 幼児保育学科等の学園グループとの連携」

コロナ禍の影響により、幼児保育学科の学生との交流はこれまでのようにできなかったが、短大の教員からは、それぞれの分野で指導・助言を頂いた。またコロナ禍により、他園で保育実習を受けられなかった学生を本園でできる限りの受入れを行った。このような状況下にあっても、感染予防を徹底し、奥田メモリアルホールでの大学・短大吹奏楽部によるコンサートをはじめ、大和田中・高吹奏楽部による「クリスマスコンサート」の開催や卒園式での入・退場、国歌、園歌等の伴奏をお願いし、実施した。保護者からは、吹奏楽部の質の高い演奏もあり、素晴らしい卒園式であったとの高い評価を頂いた。

以 上

3. 財務の概要

(1) 事業活動収支計算の2ヵ年対比 (令和2年度～令和3年度)

(単位:百万円)

科 目		年 度		3年度		2年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,221	0.2%	4,211	3.8%	
		手数料	41	△32.8%	61	△18.7%	
		寄付金	16	433.3%	3	△25.0%	
		経常費等補助金	1,594	2.9%	1,549	17.3%	
		付随事業収入	51	4.1%	49	△21.0%	
		雑収入	175	23.2%	142	△76.8%	
		教育活動収入計	6,098	1.4%	6,014	△1.9%	
	事業活動支出の部	人件費	3,719	1.4%	3,667	△4.4%	
		(教職員等人件費)	(3,519)	(△0.3%)	(3,531)	(△1.9%)	
		(退職給与引当金繰入額)	(200)	(47.1%)	(136)	(△42.6%)	
		教育研究経費	2,468	8.7%	2,270	7.5%	
		(内、減価償却額)	(694)	(△0.4%)	(697)	(△4.0%)	
		管理経費	495	△9.0%	544	△11.0%	
		(内、減価償却額)	(41)	(△2.4%)	(42)	(△16.0%)	
徴収不能額	10	25.0%	8	14.3%			
教育活動支出計	6,691	3.1%	6,489	△1.2%			
教育活動収支差額		△594	25.3%	△474	9.0%		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	10	△50.0%	20	0.0%	
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	
		教育活動外収入計	10	△50.0%	20	0.0%	
	支出の部	借入金等利息	6	△14.3%	7	0.0%	
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	
		教育活動外支出計	6	△14.3%	7	0.0%	
教育活動外収支差額		4	△69.2%	13	0.0%		
経常収支差額		△590	27.7%	△462	9.5%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	-	0	-	
		施設設備寄付金	0	-	0	-	
		現物寄付	9	125.0%	4	△50.0%	
		施設設備補助金	2	△90.5%	21	200.0%	
		その他の特別収入	3	200.0%	1	0.0%	
		特別収入計	13	△50.0%	26	73.3%	
	事業活動支出の部	資産処分差額	77	1,825.0%	4	-	
		その他の特別支出	2	△97.7%	86	-	
		特別支出計	79	△13.2%	91	-	
特別収支差額		△65	0.0%	△65	△533.3%		
基本金組入前当年度収支差額		△656	24.5%	△527	29.5%		
基本金組入額合計		△2,241	792.8%	△251	112.7%		
当年度収支差額		△2,897	272.4%	△778	48.2%		
前年度繰越収支差額		△12,809	6.5%	△12,032	4.3%		
基本金取崩額		21	-	0	△100.0%		
翌年度繰越収支差額		△15,686	22.5%	△12,809	6.5%		
(参考)							
事業活動収入計		6,121	1.0%	6,060	△1.7%		
事業活動支出計		6,777	2.9%	6,586	0.2%		

令和3年度の事業活動収入は6,121百万円となり、昨年と比較して1.0%の増加である。主な要因は補助金、雑収入などの増加である。これに対し、事業活動支出は6,777百万円で、昨年比2.9%の増加である。このうち、人件費は3,719百万円で昨年比1.4%の増加である。基本金組入額は2,241百万円、結果として当年度収支差額は△2,897百万円で、昨年度実績の△778百万円と比し2,119百万円の減少となった。

(2) 貸借対照表の2ヵ年比較 (令和2年度～令和3年度)

科 目		3 年度		2 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固定資産	21,320	95.0%	20,482	90.2%
	有形固定資産	20,881	93.1%	18,156	80.0%
	土地	5,374	24.0%	5,374	23.7%
	建物	13,032	58.1%	9,655	42.5%
	構築物	1,008	4.5%	559	2.5%
	教育研究用機器備品	735	3.3%	479	2.1%
	図書	656	2.9%	630	2.8%
	その他	75	0.3%	1,459	6.4%
	特定資産	173	0.8%	2,011	8.9%
	第2号基本金引当特定資産	0	0.0%	679	3.0%
	第3号基本金引当特定資産	173	0.8%	173	0.8%
	施設拡充引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当特定資産	0	0.0%	1,159	5.1%
	その他の固定資産	266	1.2%	315	1.4%
	有価証券	13	0.1%	13	0.1%
	その他	253	1.1%	302	1.3%
	流動資産	1,118	5.0%	2,215	9.8%
	現金預金	631	2.8%	1,962	8.6%
	その他	486	2.2%	252	1.1%
資産の部合計	22,438	100.0%	22,697	100.0%	

科 目		3 年度		2 年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
負 債 の 部	固定負債	2,278	10.2%	2,342	10.3%	
	長期借入金	1,085	4.8%	1,176	5.2%	
	退職給与引当金	1,180	5.3%	1,160	5.1%	
	その他	13	0.1%	6	0.0%	
	流動負債	1,787	8.0%	1,327	5.8%	
	短期借入金	90	0.4%	90	0.4%	
	その他	1,697	7.6%	1,237	5.5%	
	負債の部合計	4,065	18.1%	3,669	16.2%	
	純 資 産 の 部	基本金	34,058	151.8%	31,837	140.3%
	第1号基本金	33,391	148.8%	30,491	134.3%	
第2号基本金	0	0.0%	679	3.0%		
第3号基本金	173	0.8%	173	0.8%		
第4号基本金	494	2.2%	494	2.2%		
繰越収支差額	△ 15,686	△69.9%	△ 12,809	△56.4%		
翌年度繰越収支差額	△ 15,686	△69.9%	△ 12,809	△56.4%		
純資産の部合計	18,372	81.9%	19,028	83.8%		
負債及び純資産の部合計	22,438	100.0%	22,697	100.0%		
減価償却額の累計額	14,042	-	13,466	-		
徴収不能引当金	0	-	0	-		
基本金未組入額	1,671	-	1,279	-		

(※) 十万円単位を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。
(※) 構成比は、「資産の部合計」、「負債及び純資産の部合計」に対して算出している。

令和3年度の資産総額は22,438百万円で、このうち有形固定資産は昨年より2,725百万円増加の20,881百万円、特定資産は1,838百万円減少して173百万円、その他の固定資産は49百万円減少して266百万円となり、流動資産は1,097百万円減少して1,118百万円となった。また、負債総額は4,065百万円で、固定負債は64百万円の減少、流動負債は460百万円の増加となった。基本金については、34,058百万円となった。繰越収支差額は△15,686百万円と、昨年比で2,877百万円の減少である。

(3) 財務比率の2ヵ年比較（令和2年度～令和3年度）

○貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	3年度	2年度	全国平均
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	95.0%	90.2%	86.3%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	5.0%	9.8%	13.7%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	10.2%	10.3%	6.8%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	8.0%	5.8%	5.3%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	18.1%	16.2%	12.1%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	62.6%	166.9%	256.6%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	88.3%	249.0%	358.5%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	81.9%	83.8%	87.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△69.9%	△56.4%	△15.3%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	95.3%	96.1%	97.2%
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	116.0%	107.6%	98.2%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	103.2%	95.8%	91.2%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	22.1%	19.3%	13.8%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらもいえない

貸借対照表関係比率では、すべての項目において全国平均より劣る結果となった。

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	3年度	2年度	全国平均
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△10.7%	△8.7%	5.2%
収入の構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	69.1%	69.8%	74.4%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.4%	0.1%	2.3%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	26.1%	25.9%	14.1%
支出の構成	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	60.9%	60.8%	51.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	40.4%	37.6%	35.2%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	8.1%	9.0%	8.2%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.1%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	36.6%	4.1%	10.4%
	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	11.0%	11.4%	11.7%
収支のバランス	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	88.1%	87.1%	69.6%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらもいえない

事業活動収支計算書関係比率は、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の11項目のうち、補助金比率、教育研究経費比率、管理経費比率、基本金組入率の4項目であり、その他の項目は優劣評価の対象外である2項目及び同率の借入金等利息比率を除いて、全国平均より劣る結果となった。

本法人の令和3年度の事業活動収支差額比率は△10.7%と支出超過となっているが、諸経費の見直しによる削減と収入増に向けた取り組みを通じ、これを黒字化することが今後の課題であると考えている。

(注) 全国平均:令和2年度 全国平均(医歯系法人を除く)「令和3年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。